

BIM モデルチェックシステム 利用規約

この規約(以下「本利用規約」といいます)は、三井物産株式会社と株式会社ビムテク(以下、両社をあわせて「当社」といいます。)が共同で提供するBIM モデルチェックシステム(以下「本サービス」といいます)の利用に関する諸条件を定めるものです。本サービスご利用の前に、必ず、本利用規約をお読みください。

第1章 本サービスの登録

第1条 本利用規約への同意

- (1) 本サービスの利用を希望する申込者(以下「申込者」といいます)は、本サービスの利用に先立ち、第2条の規定に従い steelnavi アカウント登録(以下「アカウント登録」といいます。)を行った上で、本利用規約の内容について全て同意する旨及び本サービスに必要な情報を当社に提供することに同意します。
- (2) 当社及び申込者間における本利用規約に基づく本サービスの利用契約(以下「本契約」といいます)は、当社が申込者に対してアカウント登録が完了した旨を通知した時点を以て、成立するものとします(以下、steelnavi アカウント登録が完了した申込者を「ユーザー」といいます。)。

第2条 アカウント登録

(1) 登録

1. 申込者は、当社規定の方法により、アカウント登録に必要な情報を当社に対して提出するものとします。
2. 申込者は、当社が付与するID及びパスワードの入力をした上で本サービスの利用が可能となります。
3. 申込者は、アカウント登録にて正しい情報を記入し、その内容が事実と相違ないことを保証します。
4. 当社は、アカウント登録に記載された情報に基づき(以下、登録した情報とアカウントをまとめて「アカウント情報」という)、当社の承認を経て「アカウント登録」が完了します。
5. 利用対象プロジェクトの情報を入力し、「プロジェクト登録」が完了します。
6. 「プロジェクト登録」に基づいた利用料金の振り込み確認を以て利用が可能となります。

(2) 登録拒否

- 申込者が、次の各号のいずれかに該当する場合、当社はアカウント登録の申請を承認しないことがあります。
1. 過去に当社の定める利用規約の違反等により、当社の提供するサービスについて利用停止又は退会等の処分を受けている場合
 2. アカウント情報に正確ではない情報又は虚偽の情報が含まれている場合その他不備がある場合
 3. 本サービスの運営、提供若しくは他のユーザーの利用を妨害する又はそれらに支障をきたす行為を行った場合やそのおそれがあると当社が合理的な理由に基づき判断した場合
 4. 申込者が暴力団等反社会的勢力と関係を有し、又は公序良俗に反する事業を行っている場合
 5. その他当社が不適当であると合理的な理由に基づき判断する場合

(3) アカウント情報の管理

1. ユーザーには、アカウント登録時に当社からIDとパスワードが付与されます。ユーザーは、当社が付与するIDとパスワード及びアカウント情報(以下、これらをあわせて「アカウント情報」といいます。)の管理責任を負うものとし、当該IDとパスワードを第三者に知られるような態様で管理してはならないものとします。
2. ユーザーは、アカウント情報に変更がある場合は、直ちに変更内容を別に定める方法に従い当社に通知しなければならず、常に正確な情報が登録されているようにアカウント情報を管理及び修正する責任を負います。

3. 当社は、ユーザーがアカウント情報に変更があったにも拘わらず変更を行わない場合、アカウント情報に変更がないものとして取扱うことができるものとし、それによってユーザーに不利益が生じたときであっても、当社は何らの責任を負いません。

4. 当社は、ユーザーから変更の通知があった場合でも、変更登録前に行われた取引や各種手続は、変更前のアカウント情報に依拠して処理する場合があり、ユーザーはこれを承諾するものとします。

(4)アカウント情報の譲渡等

ユーザーは、アカウント情報を第三者に利用させることや、譲渡、売買、質入、貸与、賃貸その他形態を問わず処分することは出来ないものとします。

(5)アカウント情報の不正利用等

1. 当社は、ユーザーのアカウント情報に基づき行われた本サービスの利用について、当該アカウント情報に登録されたユーザー自身による利用とみなします。

2. ユーザーのアカウント情報の管理不備又は本サービスの仕様上の過誤により、アカウント情報の漏洩、第三者による不正使用、不正アクセス等によりユーザーに損害が発生した場合、当該損害の責任はユーザーが負うものとし、当社の故意又は重過失に起因する場合を除き、当社は責任を負わないものとします。また、アカウント情報が不正に利用されたことにより当社に損害が生じた場合、ユーザーは当該損害を賠償するものとします。

(6)当社への通知

ユーザーは、アカウント情報の漏洩、第三者による不正利用、不正アクセス等が発生した場合又はそのおそれがある場合、速やかに当社まで連絡するものとします。また、その際に当社の指示がある場合にはこれに従うものとします。

第3条 利用料の支払及び本サービスの利用開始

1. 当社は、プロジェクトの規模によって設定した利用料の請求書を「プロジェクト登録」が完了した日から2営業日以内にユーザーに発行し、ユーザーは、当該請求書に基づき当社指定の口座に振込みにより支払います。

項目	単位(円)
User 登録(1人当たり)	3,000 円/月
プロジェクト登録(1プロジェクト当たり)	10,000 円/月
定額サブスクリプション料金	100,000 円/月

※プロジェクトの規模により強力なサーバーを使用する場合、別途費用を徴収することがあります。

2. 当社は、ユーザーからの支払いを確認後、第5条に記載の成果物の作成を開始します。

第4条 退会

(1) 本契約は、ユーザーが当社に対して、アカウント登録の抹消処理を行うこと（以下「退会」といいます）の意思を通知し、当社が退会処理を完了した時点を以て、解約されるものとします。この場合において、ユーザー

が本サービスの利用を行っている場合は、次項に規定する本サービスの利用終了も通知したものとみなします。

(2)ユーザーは、本サービスの利用の終了を希望する場合は、当社が定める利用終了手続により、当社に本サービスの利用の終了の意思を通知するものとします。

(3)ユーザーは、(1)及び(2)の意思が当社に到達すると同時に期限の利益を喪失し、直ちに当社及び他のユーザーに対し負担する全ての債務を履行するものとします。

(4)当社は、ユーザーが自らの負う全ての債務を履行したことを確認した後に、ユーザーの通知に従い本サービスの利用終了手続又は退会処理を行い、アカウント情報を削除するものとします。

(5)当社は、ユーザーが次の各号のいずれかに該当した場合、何らの通知等を要することなく、当社とユーザーとの間に存在する契約の全てを解除し、アカウント情報を削除することができるものとし、それによってユーザーに損害が発生した場合であっても何等の責任を負いません。

1.登録情報に虚偽の情報が含まれている場合

2.当社からの要請に対し誠実に対応しない場合

3.ユーザーに第2条(3)に定める登録拒否事由が存在することが明らかとなった場合

4.その他当社が不適当であると合理的な理由に基づき判断する場合

(6)ユーザーは、本契約が解除された場合であっても、本契約解約前に成立した取引等について一切の責任を負うものとします。

(7)ユーザーが当月中の退会を希望する場合は、毎月25日迄に当社へ退会の申し出を行い、当社がそれを受諾後、退会が成立するものとします。但し、当社は退会前に受領した利用料の返済は一切行わないものとします。

(8)ユーザーが退会した場合、又はその理由を問わず、当社との本規約に基づく契約が終了した場合であっても、本条、第14条ないし第17条、第20条の規定については、その効力を有するものとします。

第2章 本サービスの内容

第5条 本サービスの提供

本サービスは、当社が、ユーザーが本サービスにアップロードするBIM IFCファイルの、鉄骨構造情報を解析したデータをアウトプットして本サービス上で提供することをその内容とします。

尚、登録ユーザーは、DXF、DWGファイルを活用した2次元図面検索システムも利用出来ます。

本サービスの詳細は、マニュアルをご参照ください。

当社は、当社が本サービスにおいてユーザーに提供した情報が建設業法その他関連法規に適合していることを保証するものではなく、当社が提供した情報の法令適合性等についての責任は負わないものとします。

第6条 入手情報の取り扱い

当社は、本サービス提供に当たり、ユーザーがアップロードしたIFCファイル等のデータ類には一切の改変を行いません。

また、サブスクリプション期間経過後にシステム内に残されているデータは完全消去されます。

第3章 本サービスの中断・終了

第7条 本サービスのモニタリング

当社は、本サービスを安定してユーザーに提供するため、当社の裁量において、本サービスの稼働状況、本サービスにユーザーが登録した情報、その他当社が必要と認める事項につきモニタリングできるものとし、ユーザーはこれに同意します。

第8条 本サービスの中止、変更

- (1)当社は、ユーザーに対して、本サービスの完全性、正確性又は有効性、並びに本サービスが障害又は故障なく運用することについて、一切の保証をしません。
- (2)当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合には、ユーザーに事前に通知することなく一時的に本サービスの全部又は一部を中断又は変更する事ができるものとします。
- 1.サーバー、通信回線、その他の設備の故障、障害の発生又はその他の理由により本サービスの提供ができなくなった場合
 - 2.定期的な又は緊急のシステム（サーバー、通信回線や電源、それらを収容する建築物などを含む）の保守、点検、修理を行う場合
 - 3.火災、停電等により本サービスの提供ができなくなった場合
 - 4.地震、噴火、洪水、津波等の天災により本サービスの提供ができなくなった場合
 - 5.戦争、変乱、暴動、騒乱、労働争議等その他不可抗力により本サービスの提供ができなくなった場合
 - 6.法令又はこれに基づく措置により本サービスの提供ができなくなった場合
 - 7.その他運用上又は技術上、当社が必要と判断した場合
- (3)前項各号のいずれかに該当する場合には、当社の故意又は重過失に起因する場合を除き、当社は責任を負いません。

第9条 本サービスの終了・変更

- (1)当社は、当社が必要と認める場合、本サービスの全部又は一部を終了又は変更できるものとします。
- (2)当社は、本サービスを終了する場合、当社が適当と判断する方法で、可能な限り事前にユーザーにその旨を通知し、又は公表するものとします。
- (3)ユーザーは、本サービスが終了した場合、本サービスを利用する権利の一切を失うとともに本契約が解除されることに異議なく同意します。
- (4)当社は、本サービスの終了又は変更に起因して生じたユーザー又は第三者が被った損害について、一切責任を負いません。

第4章 個人情報管理

第10条 個人情報の管理

- (1)当社は、本サービスの利用に伴いユーザーから取得する個人情報について、個人情報保護法等の関係法令及び当社規定のプライバシーポリシーの定めに則り、適切かつ厳正に取扱います。
- (2)当社は、ユーザーからの求めに応じ、常に保有する個人情報が正確かつ最新の状態となるよう努めます。

第11条 個人情報の利用目的

当社は、ユーザーから取得した個人情報を次の目的で利用します。

- 1.ユーザーの本人確認

- 2.個別取引の管理
- 3.請求書発行及び支払処理
- 4.ユーザーからの本サービスに関する問い合わせ・相談・苦情・サポート対応
- 5.本サービスの開発、改修及び利便性向上の検討
- 6.本サービスを安全に提供するために必要な調査、対策の検討・実施、ユーザーへの通知
- 7.当社が開発するサービスの広告、情報提供

第12条 個人情報の共同利用

当社は、ユーザーから取得した個人情報を、三井物産株式会社と共同利用します。

1.個人情報の範囲

第10条第1項に規定する個人情報

2.共同利用者の範囲

三井物産株式会社

3.利用目的

前条で定める目的の範囲内で共同利用します。

4.個人データの管理について責任を有する会社の名称・住所・代表者は以下の通りとなります。

株式会社ビムテク

251-0024 神奈川県藤沢市鵠沼橋 1-2-7 藤沢トーセイビル 7F

新井 俊生

第13条 個人情報の第三者提供

当社及び三井物産株式会社は、ユーザーの同意又は法令に基づく場合を除き、ユーザーの個人情報を第三者に開示・提供しません。

第5章 損害賠償

第14条 損害賠償

(1)ユーザーの責任

ユーザーが本利用規約、本契約又は法令等に違反した場合、当該ユーザーは、当該違反により損害を受けた他のユーザー及び第三者に対する損害賠償責任を含む、一切の責任を負うものとします。当該ユーザーがかかる違反行為を行ったことにより当社が損害を被った場合は、当該ユーザーは当社に対して当該損害を賠償する責任を負うものとします。

(2)当社の免責

当社は、本サービスの提供の停止、終了又は変更、ユーザー登録又はアカウント情報の取消、コンテンツの削除又は消失、本サービスの利用によるデータの消失又は機器の故障その他本サービスに関連してユーザーが被った損害につき、当社の故意又は過失に起因する場合を除き、賠償する責任を負いません。

(3)当社の責任の範囲

当社がユーザーに対して損害賠償責任を負う場合においても、当社の責任は、ユーザーに生じた損害のうち現実に発生した直接かつ通常の損害に限るものとします。

第15条 禁止行為

- ユーザーは、本サービスの利用に当たり、以下の行為を行ってはならないものとします。
- (1)本サービスの提供する情報を当社の事前の同意なく、複写もしくはその他の方法により販売等商業利用する行為
 - (2)本規約に違反する行為
 - (3)他人の知的財産権を侵害する行為
 - (4)他人のプライバシーを侵害する行為
 - (5)他人の名誉・信用等を侵害する行為
 - (6)公序良俗に反する行為
 - (7)犯罪的行為又は犯罪的行為に結び付く行為
 - (8)事実に反した情報及び架空の情報を提供する行為
 - (9)研究・学術を目的として情報を提供する行為
 - (10)当社や本サービスの運営を妨げたり、信用を毀損する行為
 - (11)当社の管理するサーバーに対して、コンピューターウィルスなどの有害なプログラムを配信する行為
 - (12)本サービス及び本サービスに関連して使用されている全てのソフトウェア又はプログラム等についてリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルその他改変等を行う行為
 - (13)アカウント情報を不正に利用する行為
 - (14)法令に違反する行為又は法令に違反する恐れのある行為
 - (15)その他、当社が不適切であると判断する行為

第16条 知的財産権

本サービスに含まれているコンテンツ、当社がユーザーに提供するアウトプット情報及び個々の情報に関する権利は当社及び本サービスコンテンツ等を提供している提携先企業に帰属し、ユーザーは、本サービスの利用にあたって、これらの権利を侵害してはならないものとし、ユーザーがこれを怠った場合、当社又は第三者から損害賠償請求を行うことがあります。

第17条 反社会的勢力の排除

- (1)ユーザーは、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下総称して「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを保証するものとします。
 - 1.暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - 2.暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - 3.自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - 4.暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること
 - 5.役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

(2)ユーザーは、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれにも該当する行為を行わないことを確約するものとします。

1.暴力的な要求行為

2.法的な責任を超えた不当な要求行為

3.取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

4.風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為

5.その他前各号に準ずる行為

(3)当社は、ユーザーが、暴力団員等若しくは第1項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第1項の規定にもとづく表明・保証に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、自己の責に帰すべき事由の有無を問わず、ユーザーに対して何らの催告をすることなく本契約を解除することができるものとします。

(4)ユーザーは、当社が前項により本契約を解除した場合、ユーザーに損害が生じたとしてもこれを一切賠償する責任はないことを確認し、これを同意するものとします。

第18条 定めのない事項の取扱い

本利用規約に定めのない事項又は本利用規約の解釈に疑義が生じた場合には、当社及びユーザーは、信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

第19条 当社への連絡方法

本サービスに関するユーザーの当社へのご連絡・お問い合わせは、本サービス若しくは当社が運営するwebサイト内の適宜の場所に設置するお問い合わせフォームからの送信又は当社が別途指定する方法により行うものとします。

第20条 準拠法、管轄裁判所

(1)本利用規約の有効性、解釈及び履行については、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとします。

(2)当社とユーザー間の訴訟その他一切の紛争については、訴額に応じて、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第21条 本利用規約の変更

(1)当社は、本利用規約又は本利用規約に基づき別に定める事項につき変更する場合、本サービス又は当社が運営するwebサイトにて本利用規約を変更する旨及び変更後の内容並びに変更内容の効力発生時期を告知するものとします。

(2)前項の規定に拘わらず、本契約の法的効果に影響を与えない本利用規約の軽微な文言等の修正については、当社の裁量において行うことができるものとします。

(3)ユーザーは、当社が本利用規約を変更することができることに同意し、有効な本利用規約を常に遵守し、本サービスを利用するものとします。

2024年 6月 20日 改定

2023年 11月 9日 改定

2023年 10月 17日 施行